

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	アフリカ地域外交		評価方式	総合	番号	6
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度		23年度要求額	
（ 当 初 ）	663, 948	95, 633	87, 620		70, 330	
（ 補 正 後 ）	663, 400	95, 633				
前年度繰越額（千円）	0	0				
予備費使用額（千円）	0	0				
流用等増△減額（千円）	0	0				
歳出予算現額（千円）	663, 400	95, 633				
支出済歳出額（千円）	627, 295	70, 937				
翌年度繰越額（千円）	0	0				
不用額（千円）	36, 105	24, 696				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	個別票②のとおり。					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	個別票②のとおり。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	T I C A Dプロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進に関しては、関係機関との一層の連携、MDG s達成に向けたより積極的な協力の必要性が指摘された。これを受け、T I C A Dフォローアップ・メカニズム及びG 8プロセス等の多国間枠組みを通じたフォローアップの活用を強化し、これを通じてT I C A D I V及びG 8サミットで表明した我が国の対アフリカ支援の方向性を着実に実現していくために必要な経費を要求した。 日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進に関しては、一層活発な日・アフリカ間の交流、より戦略的かつ積極的な要人往来、より積極的な情報発信の必要性が指摘された。これを受け、これまでに培われた国民各層のアフリカに対する理解や関心を増大するため、タイミングやツールに従来以上に意を用いた広報活動を実施し、また日・アフリカ間の要人往来を有効活用することとし、このために必要な経費を要求した。また、資源獲得も念頭に置きつつ、より戦略的な対アフリカ外交を推進する観点から、日・アフリカ経済・資源フォーラム関連経費を要求した。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	アフリカ地域外交					番号	6		(千円)
	予 算 科 目							政策評価結果等 による見直し額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	外務本省	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	62,555	48,583	▲ 11,535
	A	2	一般	在外公館	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	25,065	21,747	▲ 3,291
	A	3							
	A	4							
	小計						87,620	70,330	▲ 14,826
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計								
対応表において○ となっているもの	C	1							
	C	2							
	C	3							
	C	4							
対応表において◇ となっているもの	D	1							
	D	2							
	D	3							
	D	4							
合計						87,620	70,330	▲ 14,826	

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	アフリカ地域外交					番号	6		
事務事業名	整理番号		予算額（千円）			見直し額（A） (B) + (C) - 重複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 (B)	うち執行状況 の反映による 見直し額 (C)	政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
			22年度 当初 予算額	23年度 要求額	増減				
T I C A Dフォローアップ調査経費	A	1	2,931	0	▲ 2,931	▲ 2,931	▲ 2,931	▲ 2,931	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、アフリカ開発会議関係会合開催経費への統合を行い、より効率的・効果的に事業を実施していくことになった。
アフリカ開発会議関連連会合等参加費	A	1	8,388	0	▲ 8,388	▲ 8,388	▲ 8,388	▲ 8,388	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、アフリカ開発会議関係会合開催経費への統合を行い、より効率的・効果的に事業を実施していくことになった。
日・アフリカ交流構想	A	1	18,027	17,811	▲ 216	▲ 216	▲ 216	▲ 216	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、民間企業の参画を募るなど実施方法の一部見直しを行うなどにより、予算の減額要求を行った。
アフリカ開発会議（TICAD）関係会合開催経費	A	2	24,791	21,500	▲ 3,291	▲ 3,291	▲ 3,291	0	政策評価結果等をふまえ、実施方法の見直しを行うなどにより、予算の減額要求を行った。
合計						▲ 14,826	▲ 14,826	▲ 11,535	

政策評価調書（個別票②）（政策評価書要旨）

担当部局名：外務省中東アフリカ局

評価実施時期：平成 22 年 8 月

（アフリカ審議官組織）

政策名	アフリカ地域外交 (政策評価書[施策レベル評価版] 159 頁)	番号	6
政策の概要	アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップ強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係を強化すること。次の具体的施策より構成される。 I－6－1 TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進 I－6－2 日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進		
政策に関する 評価結果の概 要と達成すべ き目標等	【評価結果の概要】 (総合的評価) I－6 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I－6－1 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I－6－2 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ (必要性) 1. 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について (1) アフリカにおける貧困削減や経済社会開発、平和と安定等は国際社会全体の課題であり、我が国も国際社会の責任ある一員としてアフリカ開発を支援していく必要がある。一方、これらアフリカの課題に包括的かつ効果的に取り組む上では、我が国自身の取組に加え、様々な援助主体間の一致した努力が不可欠である。我が国は主要援助国の一つとして、TICAD プロセスを通じた独自の役割を果たすと共に、アフリカ問題を取り扱う主要なフォーラムである G 8 プロセスや国連等への積極的な参加及び各国との協議を通じて、国際社会の協調的取組を主導し、促進する立場にある。 (2) 約 10 億人の人口を擁するアフリカは、豊富な天然資源を背景に、近年好調な経済成長を達成するなど、潜在的成長可能性が高い地域である。平成 21 年度は、世界金融・経済危機の影響による成長の減速、MDGs の達成が益々困難となることが懸念されたが、こうした中でも、我が国がアフリカの成長を後押しし、貿易・投資を拡大していくことは、我が国自身の経済発展にも資する。 (3) アフリカは国連加盟国の 4 分の 1 以上を占める 53 か国を擁する。我が国が、TICAD プロセスを基軸とした対アフリカ開発支援を実施し、アフリカ諸国との関係を強化し、信頼と支持を得ることは、我が国が国際社会においてより積極的な役割を果たしていく上で極めて重要である。 2. 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について (1) アフリカには国連加盟国の 4 分の 1 以上を占める 53 の国が存在しており、国際場裡においてアフリカ諸国の支持・協力を得ることは非常に重要である。しかしながら、地理的な距離もあり日・アフリカ間の交流は未だ限定的なレベルに留まっている。アフリカとの協力関係を維持・深化させていくためには、我が国の対アフリカ外交についてはもちろん、歴史や文化、社会についてもアフリカ側の対日理解を深め、我が国に対する好感と信頼を培っていく必要がある。 (2) 我が国が適切な対アフリカ政策を推し進めていくためには、我が国国民による政策への支		

持が不可欠である。従って、日本国内においてアフリカの現状に関する正確な理解を促しつつ、アフリカへの関心をより高い水準に引き上げ、維持していくことが必要である。

(効率性)

1. 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について

限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、以下のとおり施策が進展した。このように、投入資源量に見合った成果が得られたことから、とられた手段は適切かつ効率的であった。

(1) アフリカ開発に携わる関係者は、53 のアフリカ諸国をはじめ、多数の開発パートナー（我が国を含むドナー国、地域・国際機関等）及び NGO 等、多岐にわたっている。こうした多数の関係者を包含する TICAD プロセスを通じ、効率的にアフリカ開発にかかる議論を行い、支援策を維持・強化することができた。

(2) また、TICAD フォローアップの過程におけるアフリカ側との各種調整について、定期的に在京アフリカ外交団及び共催者との協議の場を設けることにより、進捗状況や課題の共有が可能となり、アフリカの声、パートナーの声を効果的かつ効率的に反映することができた。

(3) 平成 21 年 3 月のボツワナにおける第 1 回閣僚級フォローアップ会合では、世界・金融経済危機に関するアフリカの声を集約し、4 月にロンドンで行われた G20 サミットにその意見を反映させた。また、我が国からの積極的な働きかけもあり、7 月の G8 ラクイラ・サミットでは、G8 首脳は、首脳宣言の中で、アフリカに関する金融・経済危機が与える影響を認識しつつ、引き続きアフリカ開発への取組へのコミットメントを確認するとともに、アフリカの平和と安全のための能力強化に向けた取組の促進を強調し、MDGs 達成のために平成 22（2010）年に国際的な評価を求めることで同意した。このように、我が国は、我が国の主張を国際社会のアフリカの平和・安定、経済社会開発促進に向けた取組に反映することができた。

(4) 平成 21 年 12 月、中国、韓国との間で対アフリカ政策に関する三国間政策協議の第 2 回協議を北京で行った。この第 2 回協議では、各国の支援状況の紹介が中心だった第 1 回協議から内容を深化させ、各国が抱える課題を共有し、アジア・アフリカ協力の方向性につき議論を深めた。

<無駄削減（経費節約のための取組）>

アフリカ諸国等からの各種会議・式典への招待については、外交上必要性の高いものに限定して出席すると共に、出張については、事前の調整をはかり、複数国の訪問や日程の縮減に取り組んだ。我が国における会議やシンポジウム等については、共催化など運営方法の工夫や外務省施設の積極的な利用を通じて、経費節減に努めた。

2. 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、各種招へいや交流事業を組み合わせることで重点的にアフリカからの人物交流を行ったことにより、充実した訪日プログラムが実現でき、日本国内でのアフリカ広報、アフリカ諸国内での日本に関する広報を効率的に実施することができた。

また、TICADIV フォローアップの一環として行った南部アフリカ官民連携実務者スタディ・ツアー（平成 22（2010）年 1－2 月）では、訪問国の中央・地方政府の首脳との会談を複数回持つなど、我が国の積極的な姿勢をアフリカ側に示すと同時に、先方の高い関心を得ることができた。このように、投入資源量に見合った成果が得られたことから、とられた手段は適切かつ効率的であった。

<無駄削減（経費節約のための取組）>

我が国要人がアフリカ諸国を訪問する際には、内外の注目が高い会議や大統領就任式などの

機会に合わせ、一度に複数国を訪れる等、効率的な渡航に努めている。また、例えば福山外務副大臣の第16回アフリカ連合（AU）閣僚執行理事会への出席（平成22（2010）年1月、アジスアベバ）時には、一日弱の滞在期間中に少数国ランチの開催に加え、アフリカ5か国の外相と二国間会談を行った。アフリカ諸国等からの各種会議・式典への招待については、外交上必要性の高いものに限定して出席すると共に、出張については、事前の調整をはかり、複数国の訪問や日程の縮減に取り組んだ。我が国における会議やシンポジウム等については、共催化など運営方法の工夫や外務省施設の積極的な利用を通じて、経費節減に努めた。

（有効性）

1. 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について

（1）アフリカ諸国が抱える課題及び必要とする支援は膨大かつ多岐にわたる一方、我が国単独で山積する諸課題を解決すること及び膨大な支援ニーズを満たすことは困難であるところ、特に世界金融・経済危機の影響が依然尾を引く中、他の援助主体との協調・協力は我が国の支援をより効果的なものとする上で不可欠である。

（2）アフリカ開発に携わる関係者は、53のアフリカ諸国をはじめ、多数の開発パートナー（我が国を含むドナー国及びアジア諸国、地域・国際機関等）及びNGO等、多岐にわたっている。TICADプロセスは、これら関係者を包含し、各関係者間で緊密に連携を図りつつ、包括的なアフリカ開発支援策を打ち出すプロセスである。

（3）アフリカの開発及び平和・安定は累次のG8サミットや国連等で重要な議題の一つとなっている。我が国の見解を国際社会の取組に反映させていく上で、G8プロセスや国連等の多国間の枠組みを活用することが効果的である。

（4）新興援助国が国際的な援助ルールに則らずにアフリカ支援を行うことは、上記の援助主体間の協調の効果を大きく減殺する。新興援助国と協議を重ね、これら諸国が援助の国際的枠組みに参加するよう強く働きかけていくことは、上記協調の枠組みを維持していく上で効果的である。

2. 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

（1）地理的に遠く、民間レベルでの往来が相対的に少ないアフリカとの交流を進める上では、公的な各種招へい・交流事業の果たす役割は引き続き大きい。

（2）我が国から政治レベルの要人及び民間企業関係者等がアフリカを訪問する際には、先方において首脳・閣僚級の応対を受けることも多く、要人往訪による働きかけの効果は極めて大きい。また、TICADIVフォローアップの過程で、引き続き我が国要人や民間企業関係者がアフリカ諸国を訪問することによって、アフリカにおける我が国の存在感を維持することができる。

（3）アフリカを巡る内外の状況は大きく変化しつつある一方、我が国国民がアフリカに関する正確な情報に触れる機会は乏しく、またアフリカに対する関心も相対的に低い状態にとどまっている。アフリカに対する理解・関心を高めるためには、一般国民向けのパンフレット作成や各種メディア等を通じてアフリカの現状と我が国の取組について正確な情報を積極的に広報し、様々な切り口から我が国国民の関心を広く喚起していくことが有効である。

（反映の方向性）

1. 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について

TICAD フォローアップ・メカニズムを効果的に運用し、その時どきのアフリカを取り巻く環境に留意しつつ、一層積極的にアフリカ開発支援を推進していく。

TICADIV及びG 8サミット等において表明した我が国の対アフリカ支援の方向性を着実に具体化しつつ、我が国の対アフリカ支援の方向性を今後の多国間枠組みでの取組に浸透させるべく、G 8プロセス等を通じて然るべくフォローアップを行う。同時に、新興援助国との対話を引き続き実施していく。

2. 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

国民各層のアフリカに対する理解や関心を維持ないし更に増進するため、広報のタイミング、ツール等に更に意を用いた活動を実施していく。同様に日・アフリカ間の頻繁な要人往来に裏付けられた良好な関係の維持・増進に努めると共に、国際会議の場及び外国メディア等を利用した対外広報を積極的に推進していく。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

（目標の達成状況）

【目標】アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップ強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係を強化すること。

本政策を構成する具体的施策ごとの目標の達成状況は以下のとおり。

1. 「TICAD プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」について

（１）「横浜行動計画」については、いずれの分野においても、かなりの進捗がみられた。同計画の目標の内、平成 24 年までの対アフリカ ODA の倍増については平成 20（2008）年、平成 21（2009）年の実績は目標の 18 億ドルにせまる平均 17 億ドルを達成、対アフリカの民間投資の倍増支援については、数値的には平成 20（2008）年末までの 5 か年平均は目標の 34 億ドルに対し 33 億ドルを達成した。

（２）G 8 プロセス（ラクイラ・サミット、APR、APF 等）を始めとする様々な国際的フォーラムに積極的に参画し、アフリカの開発や平和・安定に向けた国際社会の取組を促した。また、我が国自身も積極的な貢献を行った。さらに、G 8 各国等の主要先進国との協議に加え、新興援助国として存在感を増しつつある中国及び韓国との三国間政策協議を開催し、対アフリカ協力の方向性について議論した。

（３）世界的な金融・経済危機に対処するため、アフリカ向けの緊急支援を迅速に実施した。自然災害への対応や民主化プロセス促進のためのアフリカ諸国からの緊急支援ニーズに対しても迅速に対応するなど、適時・適切な支援を実施した。

2. 「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」について

（１）TICADIV フォローアップ・プロセスに加え、我が国の新設公館開設等の機会を捉え、要人往来を活発化させることができた。

（２）要人訪日に合わせたシンポジウムの開催や、日アフリカ関係に関するパンフレット作成等を通じ、活発な広報活動を展開した。

	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	第 64 回国連総会における鳩山総理大臣一般討論演説	平成 21 年 9 月 24 日	日本は国際機関や NGO とも連携し、途上国支援を質と量の双方で強化していきます。アフリカ開発会議（TICAD）のプロセスを継続・強化するとともに、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成と人間の安全保障の推進に向け、努力を倍加したいと考

			えます。
	第 174 回国会鳩山総理大臣施政方針 演説	平成 22 年 1 月 29 日	アフリカをはじめとする発展途上国で飢餓や貧困にあえぐ人々。（中略） こうした人々のいのちを救うために、日本に何ができるのか、そして何が求められているのか。（中略） 国際社会の声なき声にも耳を澄まし、国連をはじめとする国際機関や主要国と密接に連携し、困難の克服と復興を支援してまいります。